

第2章 現状と課題

1 川崎市の特性

(1) 地理的特性

本市は神奈川県北東部に位置し、北は多摩川を挟んで東京都に、南は横浜市にそれぞれ隣接し、西は多摩丘陵を控え、東は東京湾に臨んでいます。

市域は、多摩川の上流に向かって次々に拡大されたため、南東から北西へ延長約 33 km にわたる細長い地形となっています。また、北西部の一部丘陵地を除いて起伏が少なく、神奈川県下でも比較的平坦な地域です。市内は、自然的、地理的条件あるいは市域を横断する形で通過している鉄道、道路網と相まって南東部（臨海部）の工業地域と、北西部（内陸部、丘陵部）の住宅地域という性格の異なった地域の結合により都市が形成されています。

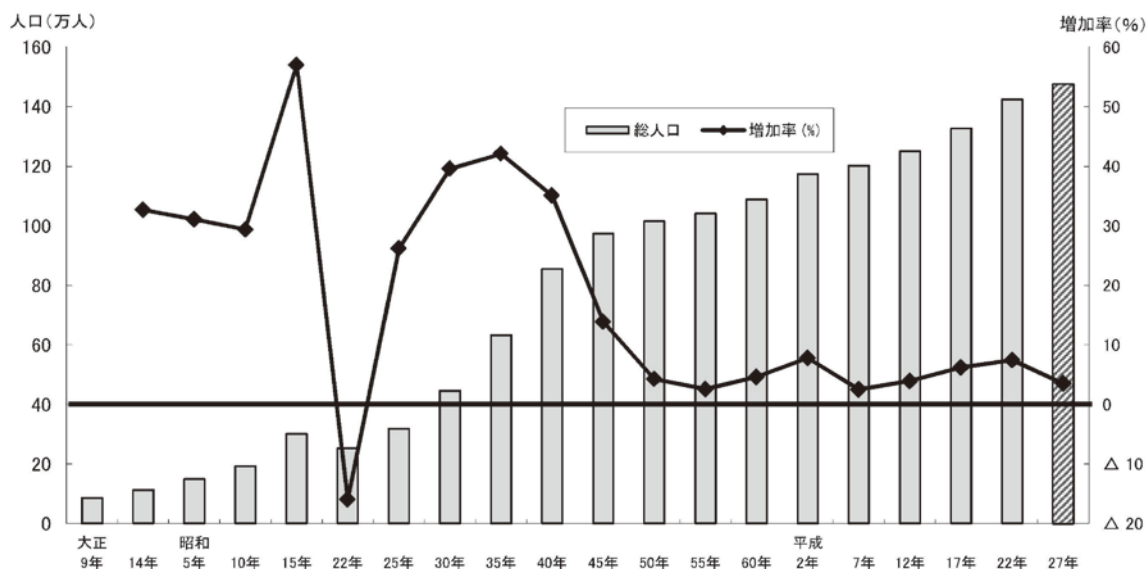
また、本市は首都圏の中心部に位置し、東京・横浜いずれに対しても極めて交通の利便性の高いまちであり、川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅などの市内主要駅では、引き続き拠点整備が進められ、多くの人が行き交い、賑わいのあるまちの形成が進んでいます。

(2) 人口

○本市の人口

- ・本市の総人口は昭和 22(1947)年以降、増加を続けており、平成 29(2017)年 4 月には 150 万人に到達しました。

図1 本市の総人口の推移



(「平成 27 年国勢調査結果報告書」、平成 29(2017)年 2 月)

○将来人口の推計

・平成 42(2030)年まで増加し、ピーク時は 158.7 万人に達するものと見込まれます。

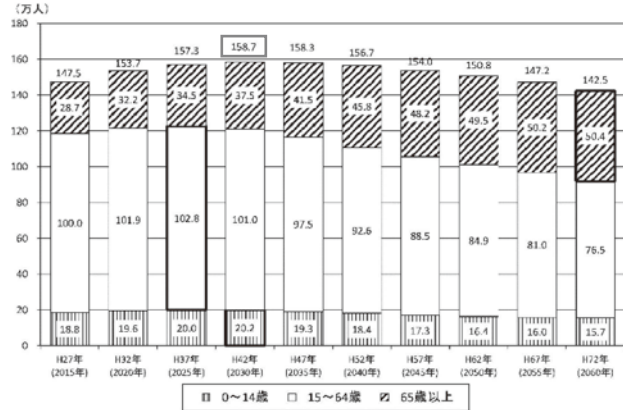
・0～14 歳人口は平成 42(2030)年が最も多く 20.2 万人で、その後は減少を続け、平成 72(2060)年には 15.7 万人となります。

・15～64 歳人口は平成 37(2025)年に 102.8 万人まで増加し、その後は減少に転じます。

・65 歳以上人口は平成 72(2060)年に 50.4 万人になると見込まれます。

・構成比でみると 0～14 歳人口、15～64 歳人口ともに将来にわたって減少傾向となる見込みとなっている一方、65 歳以上人口の割合は、平成 72(2060)年まで増加が続くと見込まれます。

図2 年齢3区分別将来人口の推計結果



(「川崎市将来人口推計」、平成 29(2017)年 5 月)

○平成 27 年国勢調査結果から見る大都市との比較

- ・人口は、前回調査 (平成 22 年) に比べ 49,701 人 (3.5%) 増加し、大都市の中でも 3 番目に増加率の高い都市となっています。
- ・人口密度は、本市は 10,220 人/k m² であり、大都市平均の 4,290 人/k m² に比べて非常に高く、大都市の中で 3 番目の高さです。
- ・平均年齢は、大都市の中で最も低く (平成 17 年国勢調査から連続)、生産年齢人口 (15～64 歳) の割合が最も高い (平成 2 年国勢調査から連続) ことから、引き続き若い世代の多い都市といえます。

■平成27年国勢調査結果に基づく大都市対照表

図表1 人口増加率(H22年比)

都市	増減数	増加率(%)
福岡市	74,938	5.1
東京都区部	327,045	3.7
川崎市	49,701	3.5
仙台市	36,173	3.5
さいたま市	41,545	3.4
札幌市	38,811	2.0
広島市	20,191	1.7
名古屋市	31,744	1.4
岡山市	9,890	1.4
千葉市	10,133	1.1
横浜市	36,071	1.0
大阪市	25,871	1.0
熊本市	6,348	0.9
相模原市	3,236	0.5
京都市	1,168	0.1
新潟市	▲ 1,744	▲ 0.2
堺市	▲ 2,656	▲ 0.3
浜松市	▲ 2,886	▲ 0.4
神戸市	▲ 6,928	▲ 0.4
静岡市	▲ 11,208	▲ 1.6
北九州市	▲ 15,560	▲ 1.6

図表2 人口密度

都市	人口密度
東京都区部	14,796
大阪市	11,950
川崎市	10,220
横浜市	8,558
名古屋市	7,032
さいたま市	5,813
堺市	5,602
福岡市	4,481
千葉市	3,576
神戸市	2,760
相模原市	2,192
北九州市	1,954
熊本市	1,898
京都市	1,782
札幌市	1,741
仙台市	1,376
広島市	1,317
新潟市	1,115
岡山市	911
浜松市	512
静岡市	499

図表3 平均年齢

都市	平均年齢
静岡市	47.5
北九州市	47.5
新潟市	46.8
神戸市	46.6
札幌市	46.2
浜松市	46.2
京都市	45.9
大阪市	45.8
堺市	45.8
千葉市	45.4
名古屋市	45.0
横浜市	44.9
相模原市	44.8
熊本市	44.8
岡山市	44.7
東京都区部	44.5
広島市	44.4
仙台市	44.3
さいたま市	44.3
福岡市	43.1
川崎市	42.8

図表4 15～64歳人口割合

都市	15～64歳人口割合
川崎市	67.7
東京都区部	67.0
福岡市	66.0
仙台市	65.0
さいたま市	64.0
横浜市	64.0
札幌市	63.7
相模原市	63.6
大阪市	63.6
名古屋市	63.3
千葉市	62.4
広島市	62.1
京都市	62.0
熊本市	61.7
岡山市	61.5
新潟市	60.8
神戸市	60.7
浜松市	60.0
堺市	59.5
静岡市	59.3
北九州市	58.1

(「平成 27 年国勢調査結果報告書」を元に作成)

2 これまでの主な取組状況

平成 24 (2012) 年に策定した「スポーツ推進計画」に基づく主な取組状況は、以下の通りです。

- 川崎国際多摩川マラソンなど各種スポーツ大会やスポーツ教室、レクリエーション活動を通して気軽に健康づくりができる機会を増やすとともに、地域のスポーツ活動や総合型地域スポーツクラブの設立・育成を支援しています。



川崎国際多摩川マラソン

- 障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じた交流ができる機会の充実、様々な事業を通じたスポーツの魅力発信、スポーツの普及・促進に向けたスポーツ団体の機能強化、障害者スポーツ協会の設立支援など、誰もが身近な地域で日常的にスポーツの楽しさを味わうことができる環境づくりを進めています。

- 富士見公園の整備に合わせて、スポーツ、文化、レクリエーション及びコンベンション等の多様な市民活動への対応を図るため、「スポーツ・文化総合センター(カルッツかわさき)」を整備し、平成 29(2017)年 10 月から利用を開始しました。



スポーツ・文化総合センター
(カルッツかわさき)

- 川崎フロンターレや川崎ブレイブサンダースなど、川崎で活躍するトップチーム・トップアスリートのプレーを間近に観る機会を提供するとともに、スポーツを通して市民が川崎の魅力を楽しみ、シビックプライドを感じることができるよう、地域イベントへの参加や地域貢献活動の輪を広げていくなど、スポーツのまちづくりを進めています。



スポーツパートナーと協働・連携した
スポーツ教室の実施

3 スポーツを取り巻く現状と課題

計画を改定するにあたり、国の「第2期スポーツ基本計画」を参酌するとともに、平成29(2017)年度に「スポーツに関するアンケート調査」、「スポーツに関する中学生アンケート」、「川崎市スポーツ推進計画改定に伴う調査(スポーツ団体)」、「川崎市スポーツ推進計画改定に伴う調査(スポーツ施設)」を実施しました。

調査の結果を踏まえ、本市のスポーツを取り巻く現状と課題を分析しました。アンケート及び調査の詳細については、資料編に記載しています。

(1) 「第2期スポーツ基本計画」について

スポーツ基本法に基づく第2期スポーツ推進計画は、平成29(2017)年度から平成33(2021)年度の5年間に於いて、スポーツ立国の実現を目指すための重要な指針として、平成29(2017)年3月に策定されました。

国が責任を持って取り組む施策を中心に定められていますが、国だけではなく、県や市町村、スポーツ団体や民間事業者で取り組むべき事項にも言及していることから、その内容を参酌し、本市スポーツ推進計画を改定する必要があります。

【スポーツ基本計画(概要)】

計画期間	平成29(2017)年度～平成33(2021)年度
中長期的な スポーツ政策の基本方針	～スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life～ 1 スポーツで「人生」が変わる！ 2 スポーツで「社会」を変える！ 3 スポーツで「世界」とつながる！ 4 スポーツで「未来」を創る！
今後5年間に総合的 かつ計画的に取り組む 施策	1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の 拡大と、そのための人材育成・場の充実 2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現 3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備 4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上

また、第2期スポーツ基本計画のポイントは3点あげられます。

1つ目は「スポーツの価値の発信」として、「～スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life～」などの言葉をスポーツ政策の基本方針として定めています。

2つ目は、第1期計画と比較し、大幅に成果指標を増加したことです。

3つ目は、障害者スポーツの振興や、スポーツの成長産業化など、平成27(2015)年10月のスポーツ庁創設後の重点施策を盛り込んだ点です。さらに、自治体に対しては、「スポーツを通じた活力ある社会づくり」、具体的には、健康増進や共生社会実現(ダイバーシティとインクルージョン)、経済・地域活性化に取り組むことが期待されています。

(2) 神奈川県「スポーツ推進計画」について

東京2020大会への機運を一過性のものとせず、神奈川県全体で確実にスポーツの推進を図り、誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる地域社会を実現していくため、「神奈川県スポーツ推進条例（平成29（2017）年3月制定）」に基づき、県が各市町村やスポーツ関係団体などと連携・協働しながらスポーツを推進するよう、総合的かつ計画的に取り組む施策を示した「神奈川県スポーツ推進計画」を策定しました。

【スポーツ推進計画（概要）】

計画期間	平成 29（2017）年～平成 37（2025）年度 ※「当面取り組む施策」は平成 32（2020）年度
基本理念	スポーツのあるまち・くらしづくり 県民一人ひとりが、それぞれの興味・関心、目的、体力や年齢、技能に応じて、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも運動・スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。
基本目標	誰もが、「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現
スポーツ推進の施策・事業体系	視点1：誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進 視点2：スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進 視点3：オリンピック・パラリンピックなどを盛り上げていく取組み

ポイントは、「かながわパラスポーツ（すべての人が自分の運動機能を活かして同じように楽しみながらスポーツをする、観る、支えること）」の考え方を県民一人ひとりと共有しながら、基本目標に掲げた「誰もが」「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現を目指していくというものです。

(3) 本市の現状と課題

1) スポーツを「する」

「市民体育大会」や「川崎国際多摩川マラソン」をはじめ、各種スポーツ教室の開催など、市民がスポーツを身近に感じることができるよう、現計画に基づき、市民のスポーツ機会の拡充に向けて、様々な場面で取組を進めてきました。

○市民のスポーツに対する取組

- ・アンケートの結果をみると、健康であると答えた市民は8割、体力に自信があると答えた市民は5割を超えており、前回調査（平成22年（2010年）9月実施）と同様の傾向となっています。

図3 健康についてどう感じているか

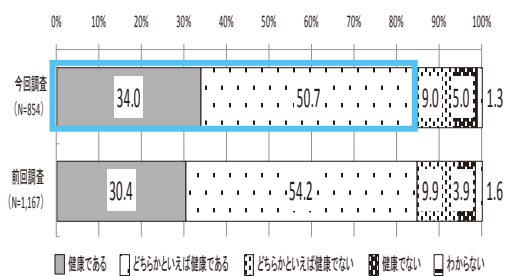
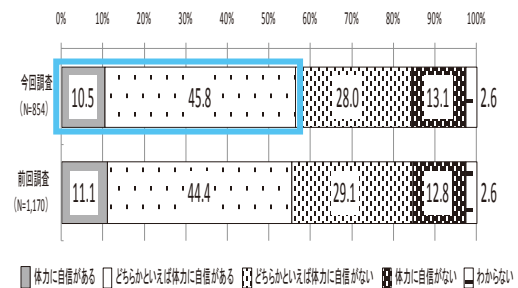
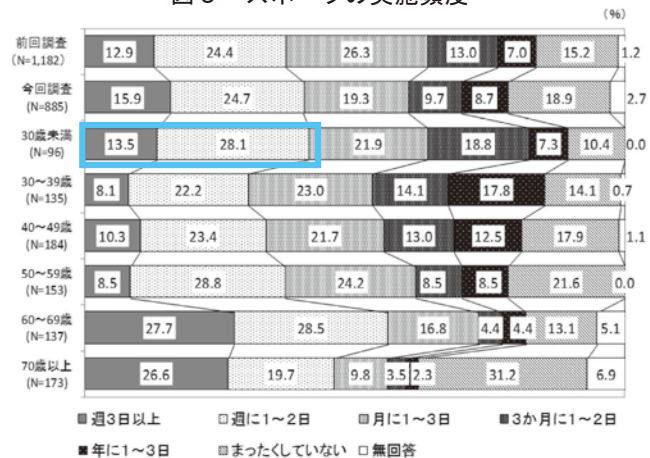


図4 体力に自信があるか



- ・週1日以上スポーツをしている市民の割合は40.6%となっており、前回調査（37.3%）から上昇していますが、全国平均の42.5%（平成28（2016）年度、スポーツ庁）と比較すると低く、特に30歳代、40歳代で低くなっています。

図5 スポーツの実施頻度



- ・運動不足を感じている市民の割合は 79.1%と前回調査時（81.1%）と比較して2ポイント減少しています。年代別にみると、30、40歳代で特にその割合が高くなっています。

図6 普段、運動不足を感じているか

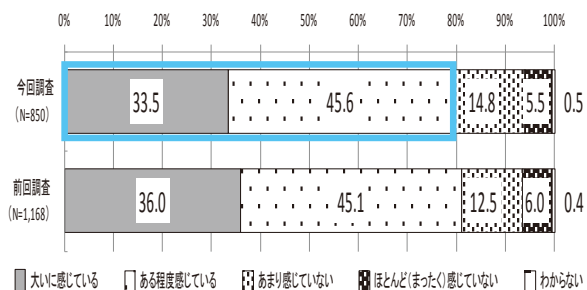
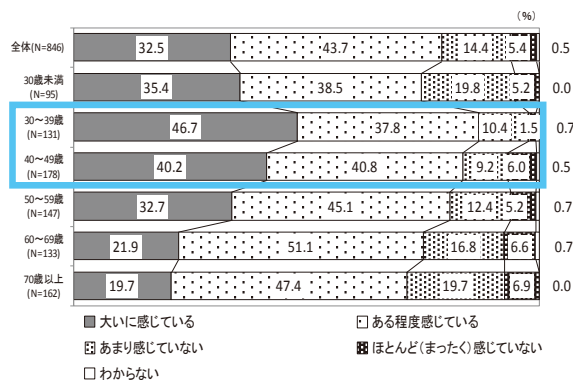
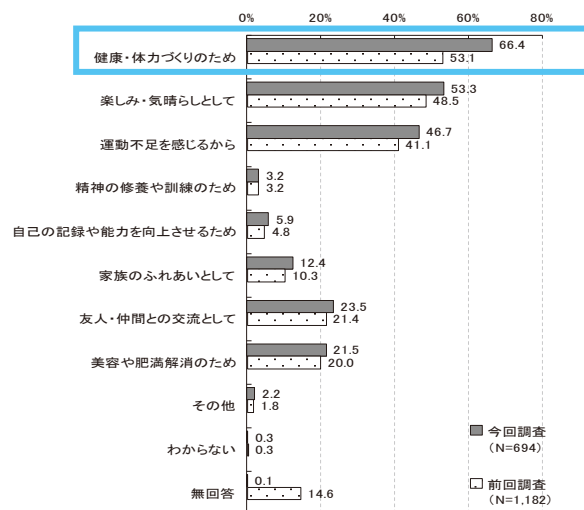


図7 年代別にみた運動不足を感じている割合



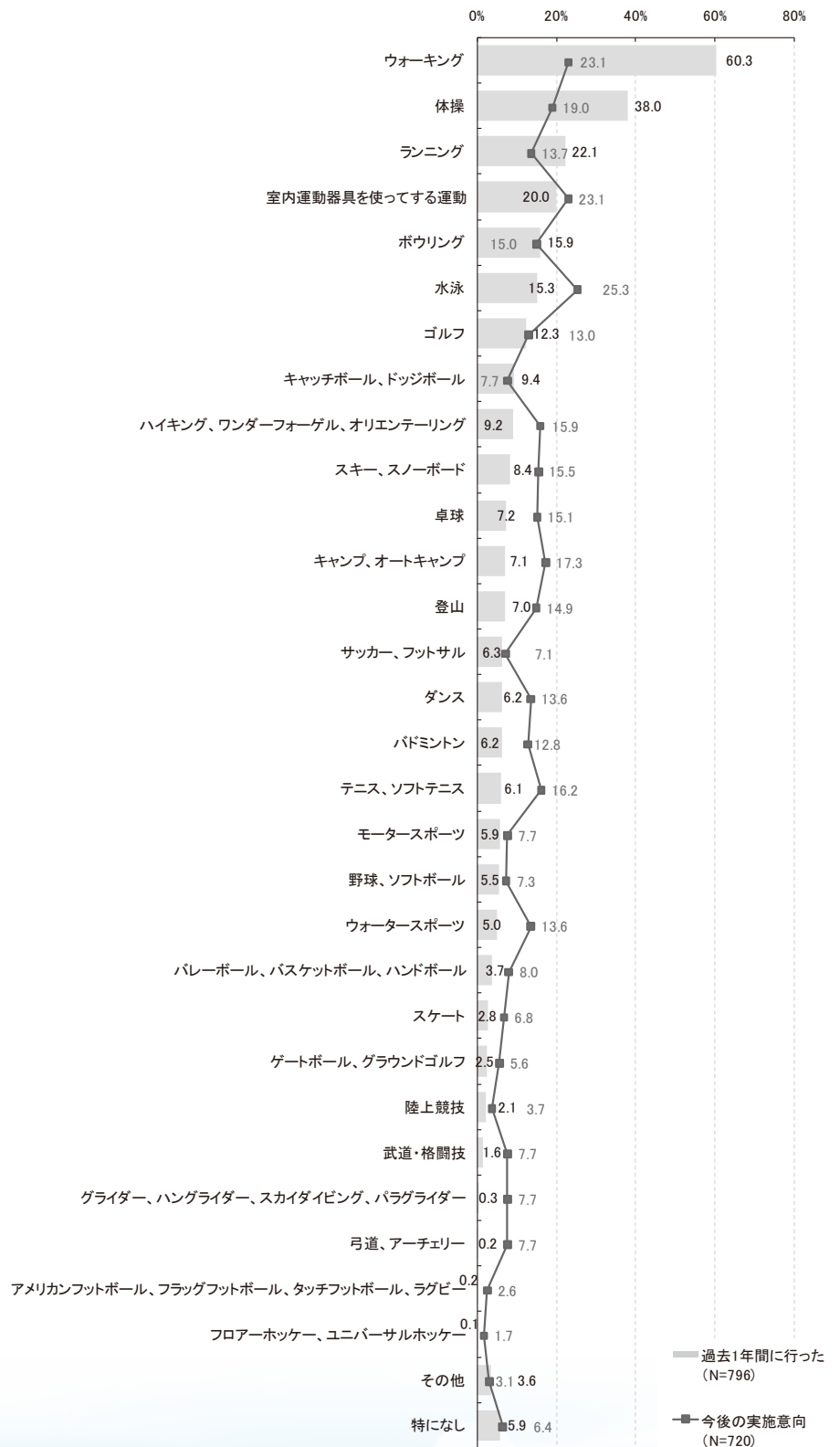
- ・スポーツをする主な理由は、「健康・体力づくり」「楽しみ・気晴らしとして」「運動不足を感じるから」に変更はありませんが、「健康・体力づくり」が大きく増加するなど、健康志向の割合が高くなっています。

図8 スポーツを「する」主な理由



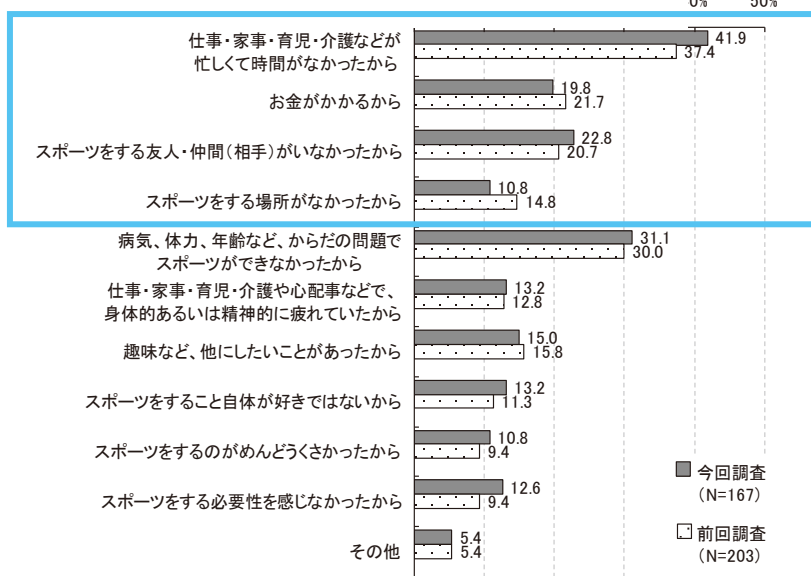
- ・過去1年間に行った運動・スポーツは、ウォーキング、体操、ランニングなど身近な場所で個人でも気軽に行える種目で実施の割合が高くなっています。今後の意向をみると、水泳、ウォーキング、室内運動器具を使って行う運動が高い傾向となっています。

図9 1年間に行った／今後行ってみたい運動・スポーツ



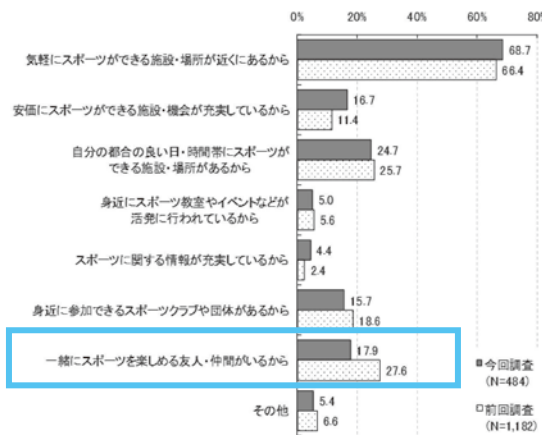
- この1年間にスポーツをしなかった主な理由としては、「スポーツをする場所がなかったから」、「お金がかかるから」が減少する一方、「仕事等で時間がなかったから」や「必要性を感じなかったから」、「友人や仲間がいなかったから」でそれぞれ増加しています。

図10 この1年間にスポーツをしなかった主な理由



- スポーツを気軽にできる環境にあると思う主な理由として、「一緒にスポーツを楽しめる友人・仲間がいるから」が大幅に減少しています。

図11 周りは、スポーツを気軽にできる環境にあると思う主な理由



- スポーツをする場所や金銭など、環境面の改善が見られるものの、個人の意識や周辺環境などが、スポーツを「しない」要因となっています。

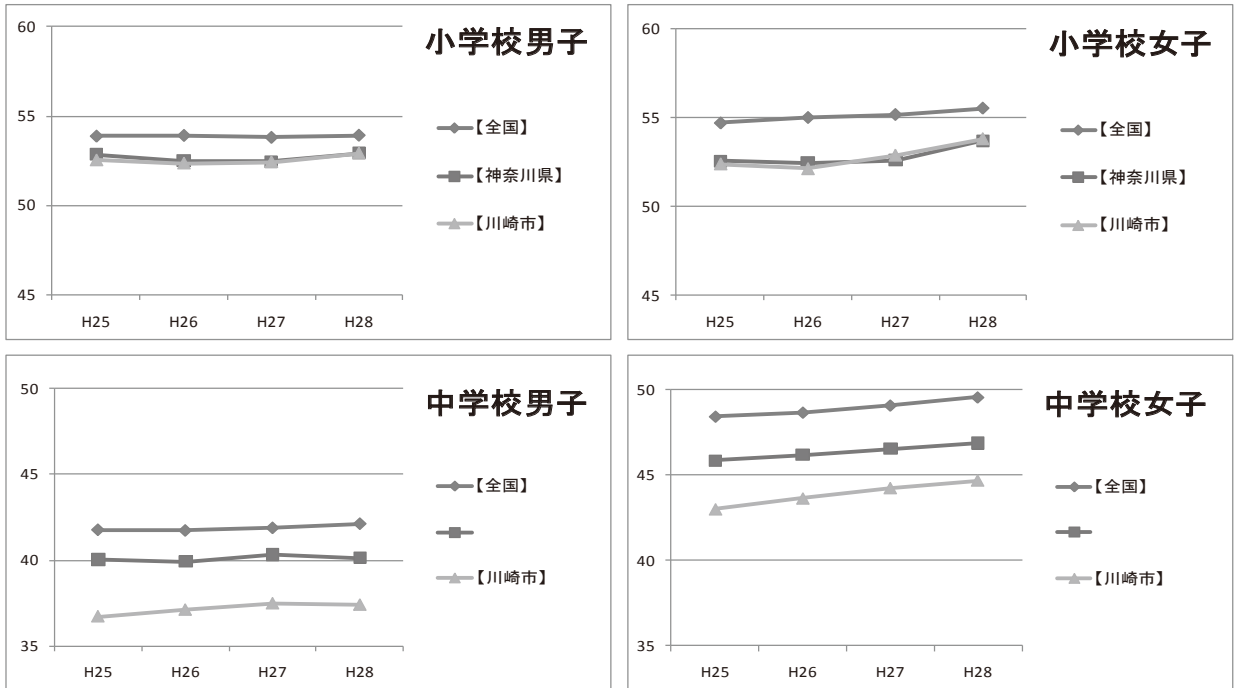
【現状を踏まえた課題】

○今後も、市民の健康であると感じている現状が維持できるよう、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じて様々なスポーツや体力づくり・健康づくりに取り組む必要があります。また、スポーツを身近に親しむことができる機会・環境に加えて、一緒にスポーツを楽しめる友人、仲間づくりなどニーズや要因等を勘案した対応が求められます。

○子どものスポーツに対する取組

- ・スポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、平成28（2016）年度の本市の体力合計点の平均は、全国平均を下回っていますが、ここ数年の推移でみると、ゆるやかな上昇傾向にあります。

【体力合計点の推移】



資料：平成25・26・27・28年度 新体力テスト結果集計

- ・市内の中学生を対象としたアンケート調査では、「スポーツをすることが好き」、「どちらかといえば好き」と答えた生徒は合わせて77.7%、「スポーツを観ることが好き」、「どちらかといえば好き」と答えた生徒は合わせて73.8%となっています。

図12 スポーツをすることが好きか

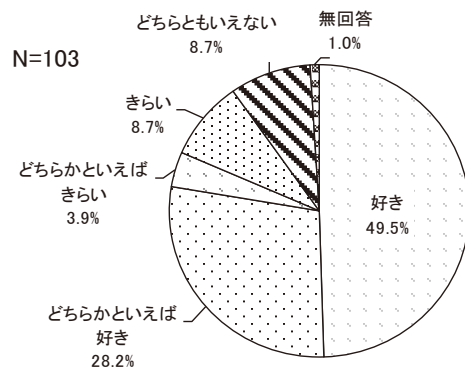
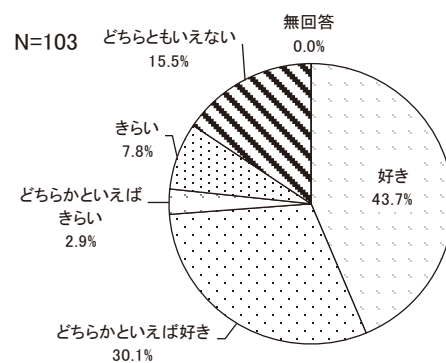


図13 スポーツを観ることが好きか



資料：スポーツに関する中学生アンケート（平成29年9月）

【現状を踏まえた課題】

- スポーツ人口を増やすために、若い世代のスポーツ離れを改善する取組がますます重要となります。運動が嫌いな児童生徒、運動する機会が少ない児童生徒にとっては、学校における保健体育の授業が体力向上に果たす役割が大きいことから、授業を通して運動の楽しさを子どもたちに十分に伝えていくとともに、学校全体として体力向上の意識の向上に取り組む必要があります。

2) スポーツを「観る」

トップチーム・トップアスリートのプレーを間近に観ることは、市民がスポーツを通じて感動と興奮を感じ、スポーツをはじめのきっかけづくりにつながります。

市内には、とどろきアリーナや等々力陸上競技場など国際大会や大規模スポーツイベントの会場として利用されている施設があります。等々力陸上競技場は、サッカーJリーグで活躍する川崎フロンターレのホームスタジアムであるとともに、大規模なスポーツ大会などが開催されてきました。

また、本市ではかわさきスポーツパートナーや関係機関、競技団体と連携し、ホームゲームの市民招待や、市民参加型イベントの開催などの観戦機会を提供しており、国内トップレベルの試合から国際的スポーツイベントまで身近に観戦することが可能となっています。



かわさきスポーツパートナー

本市では、競技スポーツにおけるトップチームやトップアスリートが行う「川崎への愛着や誇り、連帯感を育むことなど、地域住民と一体となりまちづくりに寄与するスポーツ活動」を「ホームタウンスポーツ」と呼んでいます。

このホームタウンスポーツを推進するため、本市をホームタウンとして活躍するトップチームを「かわさきスポーツパートナー」として認定し、スポーツを楽しむまちづくりや本市のイメージアップに取り組んでいます。

※平成30(2018)年3月現在

チーム名	種目	所属リーグ等
NECレッドロケッツ	女子バレーボール	Vリーグ
川崎フロンターレ	サッカー	Jリーグ
東芝ブレイブアレウス	野球	(公財)日本野球連盟
川崎ブレイブサンダース	男子バスケットボール	Bリーグ
富士通フロンティアーズ	アメリカンフットボール	Xリーグ
富士通レッドウェーブ	女子バスケットボール	WJBL

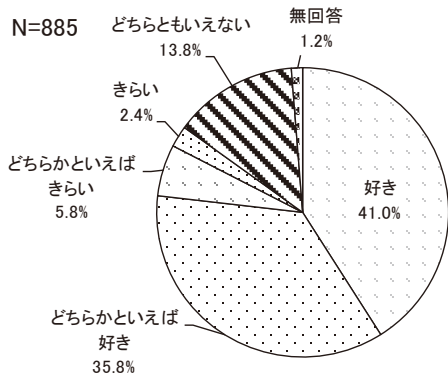


JVL 承認 NECW-2017-028



- アンケートの結果をみると、スポーツを観ることが好きな市民は 76.8%で前回調査時(77.6%)と同じ傾向となっています。直接観戦した市民は 26.1% (本市内で直接観戦した市民は 13.1%)と、全国平均の 24.7%と比べて高く、また、年代が若い人ほど直接観戦が高い傾向にあります。

図 14 スポーツを観るのが好きか



- また、「障害者スポーツ」を「観る」機会については、年齢が上がるにつれ、「テレビ・インターネット等での観戦」が高く、次いで、「機会があれば観戦したいが観戦していない」が高い割合を示しています。

図 15 この1年間でスポーツを何らかの形で観る機会

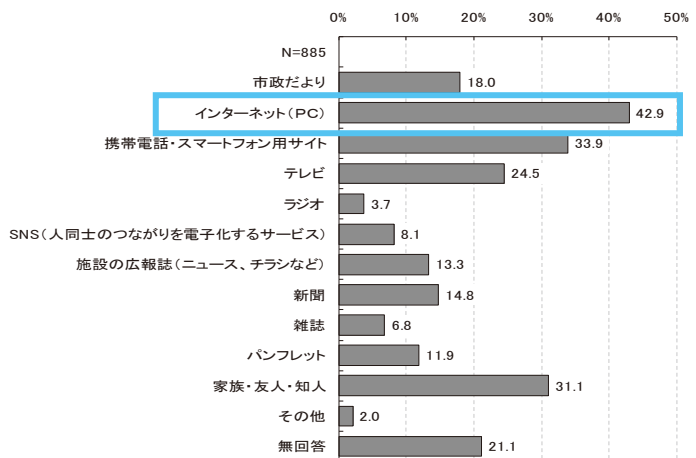
	合計	川崎市内の会場で観戦した	川崎市外の会場で観戦した	テレビ・インターネット等で観戦した	機会があれば観戦したいが観戦していない	関心がないため観戦していない	その他	わからない	無回答
全体	878	115	157	681	49	71	3	12	13
	100.0	13.1	17.9	77.6	5.6	8.1	0.3	1.4	1.5
30歳未満	96	10	31	69	6	8	0	0	1
	100.0	10.4	32.3	71.9	6.3	8.3	0.0	0.0	1.0
30~39歳	135	21	20	102	8	13	0	1	1
	100.0	15.6	14.8	75.6	5.9	9.6	0.0	0.7	0.7
40~49歳	184	39	44	145	11	15	0	3	0
	100.0	21.2	23.9	78.8	6.0	8.2	0.0	1.6	0.0
50~59歳	153	21	38	123	4	12	1	0	1
	100.0	13.7	24.8	80.4	2.6	7.8	0.7	0.0	0.7
60~69歳	137	8	13	107	8	10	1	1	4
	100.0	5.8	9.5	78.1	5.8	7.3	0.7	0.7	2.9
70歳以上	173	16	11	135	12	13	1	7	6
	100.0	9.2	6.4	78.0	6.9	7.5	0.6	4.0	3.5

図 16 「障害者スポーツ」を観る機会

	合計	川崎市内の会場で観戦した	川崎市外の会場で観戦した	テレビ・インターネット等で観戦した	機会があれば観戦したいが観戦していない	関心がないため観戦していない	その他	わからない	無回答
全体	757	12	3	284	186	185	15	36	56
	100.0	1.6	0.4	37.5	24.6	24.4	2.0	4.8	7.4
30歳未満	82	1	0	16	27	32	2	4	2
	100.0	1.2	0.0	19.5	32.9	39.0	2.4	4.9	2.4
30~39歳	113	1	1	30	34	39	1	5	4
	100.0	0.9	0.9	26.5	30.1	34.5	0.9	4.4	3.5
40~49歳	160	3	2	49	41	44	2	10	11
	100.0	1.9	1.3	30.6	25.6	27.5	1.3	6.3	6.9
50~59歳	138	1	0	55	38	28	3	4	12
	100.0	0.7	0.0	39.9	27.5	20.3	2.2	2.9	8.7
60~69歳	118	1	0	51	25	27	1	5	12
	100.0	0.8	0.0	43.2	21.2	22.9	0.8	4.2	10.2
70歳以上	146	5	0	83	21	15	6	8	15
	100.0	3.4	0.0	56.8	14.4	10.3	4.1	5.5	10.3

- スポーツを観戦する時に利用する情報は、「インターネット(PC)」42.9%と高く、次いで、「携帯電話、スマートフォン用サイト」が 33.9%と高い割合を示しています。

図 17 スポーツを観戦する時に利用する情報



【現状を踏まえた課題】

○今後も大規模大会の誘致やかわさきスポーツパートナーと連携したイベントの開催等に取り組むとともに、HP等を活用した様々なスポーツ情報の発信を進め、多くの市民のスポーツ観戦につながる取組の充実が求められます。

3) スポーツを「支える」

○本市のスポーツ環境

本市では、これまで等々力陸上競技場やとどろきアリーナのほか、多摩川河川敷を中心として市内各地に運動場・多目的広場などを整備するとともに、地域スポーツの拠点となるスポーツセンターを各区に設置し、市民のスポーツ機会の拡充を図ってきました。

- アンケートの結果をみると、周りにスポーツを気軽にできる環境があるかについて、あると思うという趣旨の回答は56.2%となっています。重要だと思うスポーツ施策では「いつでも、どこでも、誰もがスポーツ活動を気軽に出来るような活動場所の確保」が65.1%と最も多くなっており、前回調査時（76.6%）から10ポイントほど減少していますが、依然として高い割合となっています。

図 18 周りにスポーツを気軽にできる環境にあると思う

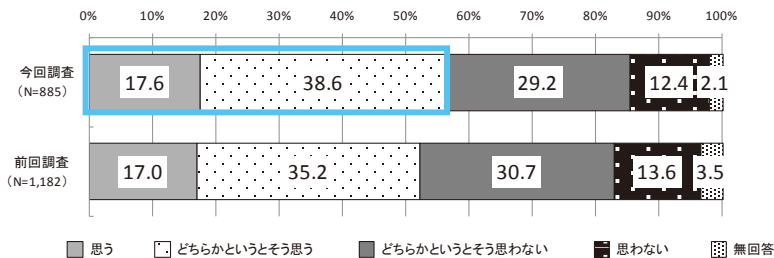
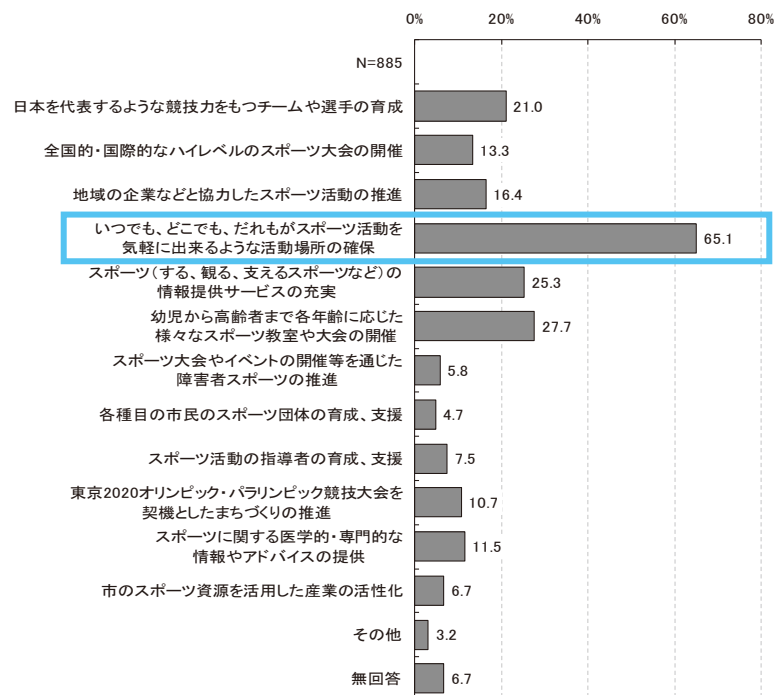


図 19 重要だと思うスポーツ施策



【現状を踏まえた課題】

- 市街化区域が大部分を占める本市の現状から、既存の公共スポーツ施設や自然空間に加え、学校施設や民間の施設等を活用し、生活に身近な場所でスポーツを楽しめる環境の整備に取り組むことが重要といえます。

○指導者・ボランティア

「スポーツの楽しさを知る」、「スポーツを通じてコミュニケーションを取る」といったスポーツの魅力を経験するためには、適切な助言やサポートができる指導者の存在が重要です。また、教室や大会等の開催に向け、クラブや団体の運営スタッフなど、スポーツを支える活動やサポートは不可欠なものとなっています。

そのため、各競技団体による生涯スポーツの普及・振興や競技力の向上に向けて、関係団体と連携し、実技指導や講演会などによる指導者育成を進めています。また、「多摩川ランフェスタ in 川崎※」で、市民ボランティアが運営スタッフとして参加しています。

※川崎国際多摩川マラソンと多摩川リバーサイド駅伝 in 川崎

- アンケートの結果をみると、スポーツを支える活動に参加したことがある人は3.5%となっています。また、参加した人の中で市内で障害者スポーツを支える活動に参加した人は2割以下となっています。

図20 スポーツを支える活動への参加

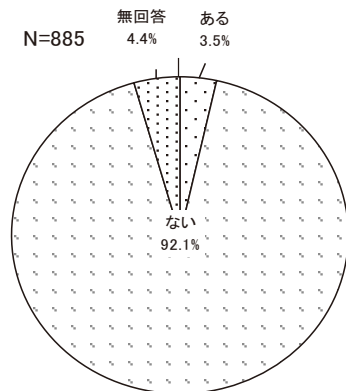
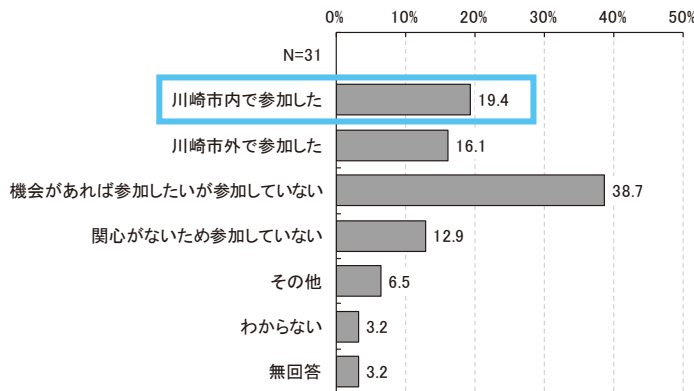


図21 障害者スポーツを支える活動への参加割合



- スポーツを支える活動に参加したことがあるのは、30代未満と70歳以上が高い傾向にあります。なお、参加しない理由としては、「機会がないから」「情報がないから」となっています。

図22 この1年間で、スポーツを支える活動に参加したことはあるか

	合計	ある	ない	無回答
全体	878	31	812	35
30歳未満	100.0	3.5	92.5	4.0
30~39歳	100.0	5.2	89.6	5.2
40~49歳	100.0	4.3	93.5	2.2
50~59歳	100.0	2.0	96.7	1.3
60~69歳	100.0	2.2	94.2	3.6
70歳以上	100.0	4.6	86.1	9.2

図23 参加しない理由

	合計	機会がないから	知識・技術がないから	情報がないから	健康や体力に自信がないから	時間が足りないから	参加の仕方がわからないから	関心がないから	その他	わからない	無回答
全体	812	420	190	302	127	284	207	245	16	21	3
30歳未満	100.0	51.7	23.4	37.2	15.6	35.0	25.5	30.2	2.0	2.6	0.4
30~39歳	100.0	65.1	26.7	47.7	10.5	39.5	31.4	39.5	3.5	2.3	0.0
40~49歳	100.0	53.1	18.0	43.8	10.2	49.2	32.0	30.5	2.3	2.3	0.0
50~59歳	100.0	55.8	25.0	36.6	13.4	44.8	29.7	34.3	1.2	2.3	0.0
60~69歳	100.0	56.8	23.0	41.9	10.8	37.8	26.4	29.1	0.7	0.7	0.0
70歳以上	100.0	46.5	25.6	35.7	18.6	27.1	17.8	29.5	0.8	1.6	1.6

【現状を踏まえた課題】

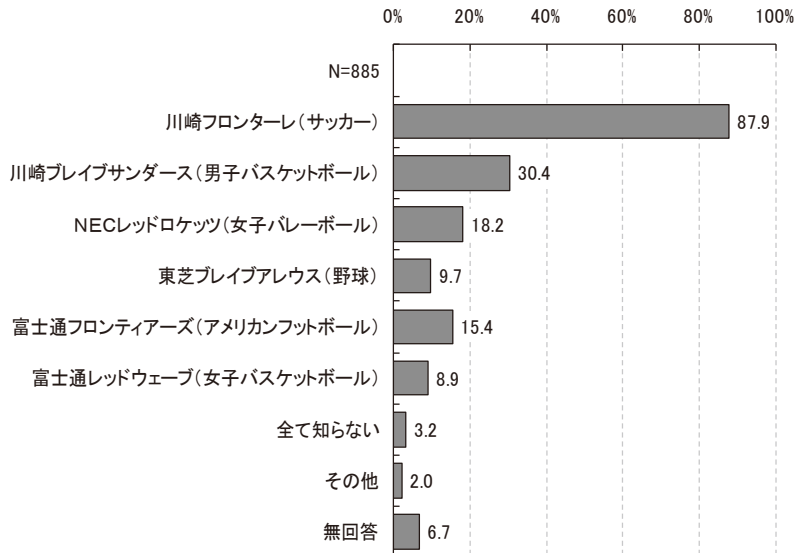
- 各団体と連携を図り、指導者や運営スタッフ、ボランティア等の活用の拡充に向けた検討や人材育成に取り組むとともに、団体間の連携を図り、地域のスポーツ活動や市民主体の活動を促進し、より多くの市民が様々なかたちでスポーツに関わる機会を拡充していくことが重要となります。

4) スポーツを通じた地域づくり

本市は、スポーツの持つ効果に着目し、スポーツを通じた「子どもの健全育成」や「地域の活性化」、「本市の魅力づくり」など様々な施策に取り組んでいます。

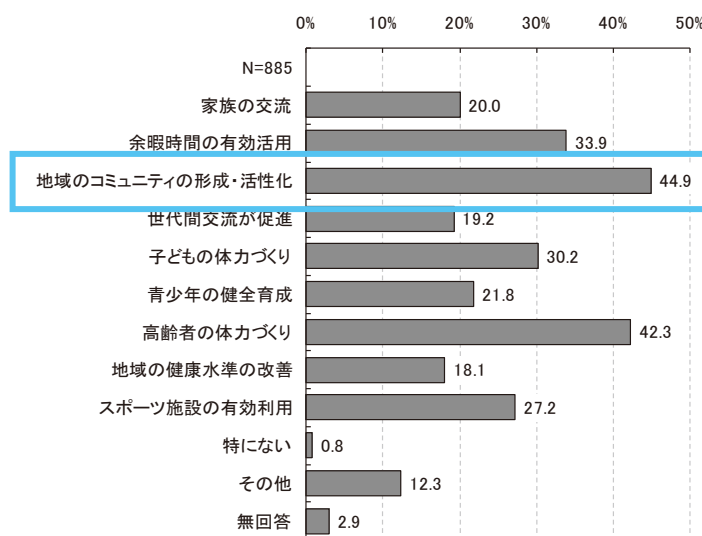
- ・アンケートの結果をみると、回答があった中で、本市を拠点（ホームタウン）とするトップレベルのスポーツチームいずれかを知っている人は95%以上となっています。

図 24 本市を拠点（ホームタウン）とするトップレベルのスポーツチームの認知度



- ・また、地域におけるスポーツ活動への期待として「地域コミュニティの形成・活性化」が最も多くなっています。

図 25 地域におけるスポーツ活動への期待



- ・総合型地域スポーツクラブは、年代が若くなるにつれて、クラブの認知度が低くなる傾向にあります。

図 26 「総合型地域スポーツクラブ」の認知度

	合計	よく知っている	少し知っている	名前は聞いたことがある	まったく知らない	その他	無回答
全体	878	6	70	104	669	2	27
	100.0	0.7	8.0	11.8	76.2	0.2	3.1
30歳未満	96	1	2	10	81	0	2
	100.0	1.0	2.1	10.4	84.4	0.0	2.1
30～39歳	135	0	6	14	110	0	5
	100.0	0.0	4.4	10.4	81.5	0.0	3.7
40～49歳	184	2	18	14	148	0	2
	100.0	1.1	9.8	7.6	80.4	0.0	1.1
50～59歳	153	2	11	20	120	0	0
	100.0	1.3	7.2	13.1	78.4	0.0	0.0
60～69歳	137	1	11	19	100	2	4
	100.0	0.7	8.0	13.9	73.0	1.5	2.9
70歳以上	173	0	22	27	110	0	14
	100.0	0.0	12.7	15.6	63.6	0.0	8.1



総合型地域スポーツクラブ

総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）は、同じ地域の住民が会員となり、それぞれが役割を担いながら、会費制によって自主運営されるクラブです。

総合型クラブでは、様々な人たちが、いろいろな活動をその興味やレベルに応じて各自のスタイルで楽しむことができ、スポーツだけでなく社会・文化活動、地域課題の解決への貢献などを行い、地域コミュニティの核となるクラブが理想とされています。

平成30(2018)年3月現在、市内では、11の総合型地域スポーツクラブが活動しています。



【現状を踏まえた課題】

○今後も市内の各競技団体、協会や地域の団体等と連携し、本市の魅力となるトップレベルのスポーツ活動を推進するとともに、地域でのスポーツ活動への参加機会を充実し、スポーツを通じたコミュニティの形成や地域づくりの取組の機会を充実していくことが求められます。また、地域における市民参加等の取組を拡充し、運動やスポーツの習慣づけを行うことで、市民の健康づくりに寄与する施策を展開していくことが重要となります。

4 スポーツ推進に向けた取組の方向性

平成 24（2012）年に川崎市スポーツ推進計画を策定した後、東京 2020 大会の開催決定や、スポーツの振興やスポーツ施策の総合的な推進を図るためスポーツ庁が設置されるなど、スポーツを取り巻く環境は大きく変化し、平成 29（2017）年 3 月には、スポーツ庁により「第 2 期スポーツ基本計画」が策定されました。

本市のスポーツ環境を取り巻く現状と課題等を踏まえ、今後のスポーツ施策を推進するにあたっての取組の方向性として、次の 5 点が挙げられます。

（1）スポーツを身近に親しめる環境づくり ⇒ 基本方針 1

スポーツは多くの人を惹きつける魅力的なコンテンツとして、国においてもその役割が大きく期待されています。「する」「観る」「支える」の様々な形で、全ての人々が気軽にスポーツに取り組める環境づくりが重要です。

（2）生涯にわたって、誰もがスポーツを楽しめる機会の充実 ⇒ 基本方針 2

本市においても、平成 32（2020）年には「超高齢社会」を迎えることが見込まれる中、年齢や性別、障害のあるなしに関わらず、多様なニーズに応じて、誰もが生涯にわたって日常的にスポーツに親しみ、そして楽しむ機会の充実が重要です。

（3）スポーツを通じた地域での交流等の機会の充実 ⇒ 基本方針 3

都市化の進展に伴い、地域や近隣住民とのつながりを感じにくく安心感が希薄化する中、スポーツの様々な効果を活用し、地域コミュニティの醸成、地域の活性化といった市民の参加・交流の機会拡充や、生きがいつくり、また、ライフスタイルの変化に応じたスポーツ・運動の習慣づくりが重要です。

（4）競技スポーツの推進 ⇒ 基本方針 4

東京 2020 大会等に向けて、スポーツの競技人口の増加が見込まれることから、市内で積極的に活動する各種スポーツ団体の技術力の向上や、記録・目標の達成に向けた競技力の強化、適切な指導・助言を行うことができる専門性の高い人材の育成等に取り組むことが重要です。

（5）スポーツを通じた魅力あるまちづくり ⇒ 基本方針 5

東京 2020 大会、またその先の市制 100 周年を目指して、スポーツを通じた川崎の都市イメージの向上や魅力の向上・発信に取り組むとともに、観光や教育などの各分野と連携し、効果を高め、活力にあふれた魅力あるまちづくりを進めることが重要です。

